



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 株式会社デイトナ 上場取引所 東
 コード番号 7228 URL https://www.daytona.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 織田 哲司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 杉村 靖彦 (TEL) 0538(84)2200
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	11,055	20.8	1,720	21.6	1,773	20.8	1,207	17.4
2021年12月期第3四半期	9,148	29.9	1,414	73.0	1,468	77.0	1,028	79.9

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 1,225百万円(19.1%) 2021年12月期第3四半期 1,029百万円(80.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	512.62	489.85
2021年12月期第3四半期	438.89	418.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	9,929	6,518	64.8
2021年12月期	8,169	5,444	65.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 6,433百万円 2021年12月期 5,366百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	115.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,825	10.3	2,039	11.5	2,061	9.1	1,378	4.1	587.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期3Q	3,604,600株	2021年12月期	3,604,600株
2022年12月期3Q	1,241,960株	2021年12月期	1,260,731株
2022年12月期3Q	2,355,694株	2021年12月期3Q	2,343,911株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する根拠のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な世界情勢や円安の進行に伴い、資源、エネルギー価格や物価の上昇が進み、先行き不透明感に伴う消費者心理の低下が懸念される状況となりました。

二輪車業界では、二輪車が密を回避できる趣味としての移動手段として定着し、二輪車販売台数や免許取得者数は増加傾向にありますが、二輪車部品用品店では来店客数に落ち着きが見え始めるなど、新型コロナに関する行動制限の緩和や旅行補助の施策等による環境の変化を感じる状況となりました。

当社グループにおいては、各事業で前年同四半期を上回る販売となりましたが、期間の後半は週末の悪天候などの要因もあり、販売に落ち着きが見られる状況となりました。また、為替相場の円安の進行が続き、特に事業の主体である国内卸売事業において輸入仕入商品のコストが上昇し利益率の低下も顕著に見られる状況となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は110億55百万円（前年同四半期比20.8%増）、営業利益は17億20百万円（前年同四半期比21.6%増）、経常利益は17億73百万円（前年同四半期比20.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億7百万円（前年同四半期比17.4%増）となりました。

[国内拠点卸売事業]

(株)デイトナでは、ツーリング用品等を中心に前年同四半期を上回る販売となりました。7月には創立50周年記念の復刻モデルとして企画したセブンスターキャストホイールを出荷しました。期間限定受注に想定以上のご注文を頂いた為、売上、利益の増加につながりました。一方で為替相場の円安への進行が続いたことで輸入仕入商品のコストが上昇しました。当期は販売価格の見直しを随時行っておりますが、今後も販売価格の見直しを検討せざるを得ない状況が続いております。(株)ダートフリークでも同様に輸入仕入れコストの上昇が影響を見せ始めておりますが販売については順調な推移となっております。この結果、売上高は85億69百万円（前年同四半期比19.6%増）、セグメント利益は14億49百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

[アジア拠点卸売事業]

アジア拠点卸売事業では、取引先開拓や競合他社に欠品が多い中、在庫をしっかりと確保したことや物価上昇により競合他社が値上げを進める中、当社は値上げ幅が少ないことで優位性を保ち売上高は順調に推移しました。インドネシア国内では燃料費高騰や海上輸送運賃も上昇しているため、今後は販売価格の見直しも検討いたします。この結果、売上高は3億99百万円（前年同四半期比178.3%増）、セグメント利益は75百万円（前年同四半期比453.5%増）となりました。

[小売事業]

(株)ライダーズ・サポート・カンパニーが運営するバイク用品・部品小売店のライコランドFC事業については、売上高は前期を上回りましたが、来店客数は落ち着きを見せ始めており、9月は台風による悪天候も影響しました。(株)ダートフリークが運営するオフロード専門店のダートバイクプラス事業においても、来客数は減少傾向が見られましたが、まとめ買いのお客様が多く、前年を上回る販売となりました。結果、売上高は19億83百万円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント利益は1億64百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

[その他]

その他事業の太陽光発電事業では、天候の変化が大きく、落雷の影響によるパワコンの停止もあり前年同四半期を下回る売電収入となり、利益面でも前年同四半期を下回る結果となりました。

また、リユースWEB事業では、引き続き中古部品の仕入先の確保と販売に努めた結果、売上高が前年同四半期比では39%ほど伸長し、利益面でも大きく改善することができました。

この結果、その他事業における売上高は2億61百万円（前年同四半期比32.7%増）、セグメント利益は29百万円（前年同四半期比69.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ28.7%増加し、73億円となりました。これは、棚卸資産が15億89百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5.4%増加し、26億28百万円となりました。これは、無形固定資産が44百万円減少しましたが、投資その他の資産が2億13百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ17億59百万円増加し、99億29百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ24.1%増加し、28億31百万円となりました。これは、短期借入金が4億5百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ30.9%増加し、5億79百万円となりました。これは、長期借入金が1億50百万円増加したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億85百万円増加し、34億10百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19.7%増加し、65億18百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期連結業績予想につきましては、現時点で2022年2月10日の公表数値から変更はありません。

第3四半期会計期間の売上高は、創立50周年記念品としてセブンスターホイールの出荷もあり、売上高・利益面は順調な推移となっており、累計期間においても予想を上回る推移となっております。一方で、為替の円安方向への変動が続いており海外仕入コストの上昇による粗利率の減少、光熱費等の上昇による販管費の増加が大きくなってきております。また今後第4四半期においては、二輪車シーズンも終盤を迎え、期末には難動品等の廃棄処理も行うため粗利率が低下する見通しです。

当期はコスト上昇への対応として(株)デイトナにおいては販売価格を1月から9月までの5回に分け1600品番ほど改定しておりますが、その後も円安の進行が継続しているため、商品価値と価格のバランスを見直しながら価格改定を進める予定であります。

期末に向けて、為替の変動、各種生活用品の値上げによる消費者心理の冷え込み、降雪などの天候の状況、感染症の流行等の不確定要素により売上高・利益面に影響を及ぼす可能性がございますが、現時点での影響度は算出することが困難であり、業績予想に反映しておりません。今後の状況で、業績への大きな影響が推測される場合には、業績予想を修正してお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,304	915,406
受取手形及び売掛金	1,179,063	1,508,998
棚卸資産	2,688,203	4,277,568
その他	465,036	605,590
貸倒引当金	△7,848	△6,948
流動資産合計	5,674,759	7,300,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	511,231	495,496
土地	863,790	864,992
その他(純額)	436,902	415,852
有形固定資産合計	1,811,925	1,776,341
無形固定資産		
のれん	390,322	341,532
その他	48,503	53,102
無形固定資産合計	438,825	394,635
投資その他の資産		
その他	247,237	460,885
貸倒引当金	△3,396	△3,396
投資その他の資産合計	243,840	457,488
固定資産合計	2,494,591	2,628,465
資産合計	8,169,351	9,929,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	441,311	775,535
短期借入金	584,673	990,000
1年内返済予定の長期借入金	301,126	251,736
未払法人税等	451,513	261,584
賞与引当金	93,550	157,189
株主優待引当金	19,801	3,423
その他	390,199	391,683
流動負債合計	2,282,175	2,831,152
固定負債		
長期借入金	395,938	546,563
退職給付に係る負債	1,453	1,853
その他	45,074	30,880
固定負債合計	442,466	579,297
負債合計	2,724,642	3,410,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金	482,743	511,857
利益剰余金	5,122,447	6,142,535
自己株式	△629,018	△619,867
株主資本合計	5,388,629	6,446,981
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△21,734	△13,327
その他の包括利益累計額合計	△21,734	△13,327
新株予約権	76,725	73,956
非支配株主持分	1,088	11,020
純資産合計	5,444,709	6,518,630
負債純資産合計	8,169,351	9,929,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,148,559	11,055,352
売上原価	5,267,527	6,513,120
売上総利益	3,881,032	4,542,232
販売費及び一般管理費	2,466,080	2,822,159
営業利益	1,414,952	1,720,072
営業外収益		
受取手数料	8,766	11,933
デリバティブ評価益	17,848	4,869
為替差益	14,802	25,292
試作品等売却代	10,271	7,159
その他	12,934	12,037
営業外収益合計	64,623	61,292
営業外費用		
支払利息	8,364	7,549
その他	3,202	788
営業外費用合計	11,567	8,338
経常利益	1,468,008	1,773,026
特別利益		
固定資産売却益	664	2,572
特別利益合計	664	2,572
特別損失		
損害賠償金	524	-
固定資産除却損	1,025	33
特別損失合計	1,549	33
税金等調整前四半期純利益	1,467,123	1,775,566
法人税、住民税及び事業税	495,166	575,739
法人税等調整額	△56,799	△17,666
法人税等合計	438,366	558,073
四半期純利益	1,028,756	1,217,493
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	9,895
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,028,741	1,207,597

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,028,756	1,217,493
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	584	8,443
その他の包括利益合計	584	8,443
四半期包括利益	1,029,341	1,225,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,029,323	1,216,004
非支配株主に係る四半期包括利益	17	9,931

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

・有償支給取引

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を実質的に負っているため、支給品の消滅を認識しない会計処理に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,046,146	141,516	1,763,802	8,951,465	197,093	9,148,559	—	9,148,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,493	1,941	46	120,481	—	120,481	△120,481	—
計	7,164,640	143,457	1,763,848	9,071,947	197,093	9,269,041	△120,481	9,148,559
セグメント利益	1,238,999	13,692	142,697	1,395,389	17,676	1,413,066	1,885	1,414,952

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2 セグメント利益の調整額1,885千円には、セグメント間取引消去9,880千円、棚卸資産の調整額△8,444千円、固定資産の調整額449千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	8,411,828	399,223	1,982,754	10,793,806	261,546	11,055,352	—	11,055,352
外部顧客への売上 高	8,411,828	399,223	1,982,754	10,793,806	261,546	11,055,352	—	11,055,352
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	157,257	—	572	157,830	—	157,830	△157,830	—
計	8,569,086	399,223	1,983,326	10,951,636	261,546	11,213,183	△157,830	11,055,352
セグメント利益	1,449,154	75,784	164,804	1,689,744	29,924	1,719,668	403	1,720,072

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2 セグメント利益の調整額403千円には、セグメント間取引消去9,888千円、棚卸資産の調整額△9,902千円、固定資産の調整額418千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しておりますが、

セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。